

UNDP・日本WID基金シンポジウム  
「ケア・エコノミーは成功の鍵か：ミレニアム開発目標(MDGs)達成に向けて」

平成19年8月7日  
外務省国際協力局審議官  
小田 克起

ご列席の皆様、

本日、内外の皆様のご参加を得て、UNDP、「ほっとけない世界の貧しさ」及びG8/NGOフォーラムとの共催により本シンポジウムを開催できますことを誠に喜ばしく思います。

会場の皆様も既にご存知のことと思いますが、UNDPは、開発途上国の開発のために様々な活動を進めており、2008年に我が国が主催するTICAD IV（アフリカ開発会議）の共催者にも名を連ねています。また、「ほっとけない世界の貧しさ」そしてG8/NGOフォーラムは、2008年の北海道洞爺湖サミットに向けて、地球環境問題や開発途上国の貧困問題等についてのアドボカシー活動を活発に展開しておられます。日本政府と国際機関であるUNDP、そしてNGOがこのような形で互いに手を携えて、ミレニアム開発目標の達成について真剣に議論する場を持ち、会場の皆様と問題意識を共有することは、とても有意義なことだと考えます。

家庭内・コミュニティ内における家事、育児、老人や病人の介護といった「ケア」に関して総務省が実施した社会生活基本調査によれば、日本国内の男性がそうした「ケア」にかかわる時間は、1日にわずか30分程度です。自戒も込めて、非常に短いと言わねばなりません。これに対して、いわゆる専業主婦は7時間、働いている女性は4時間です。開発途上国においても、「ケア」は伝統的に女性の仕事と見られ、多くの女性たちが1日何時間という時間をそうした労働に費やしているのが実情です。

このような労働に対する社会的評価は十分になされておらず、政策策定に際し、女性のニーズが反映されにくいことが指摘されています。

「ケア」に関する女性のニーズを経済政策や開発政策により良く

反映すれば、ジェンダー平等と女性の地位向上、ひいてはミレニアム開発目標の達成に資するのではないか。これが本日のシンポジウムの問題意識です。

我が国は、2005年3月に開発途上国におけるジェンダー平等と女性の地位向上に向けた取組を支援するため「ジェンダーと開発（GAD（ガド））イニシアティブ」を発表しました。

このイニシアティブの下で、ODAの政策立案、実施、モニタリング、評価に到る全ての段階において、男性と女性が直面する課題やニーズ、更には各々が受ける影響等に配慮してきています。また、教育、保健、農業、インフラ、環境といった全ての分野において、男性と女性が平等に参画し且つ便益を受けられるよう取り組んでいます。

このイニシアティブが目指すところを達成するためには継続的な努力が必要です。その一環として外務省では、これまでに実施してきた取組の中からグッド・プラクティスを集め、これらの情報を援助に係わる職員全員が共有することで、ジェンダーに関する意識の向上と取組の強化に努めています。

こうした努力を行うにあたって日本政府は、ジェンダー関連活動の経験が豊富な国際機関や他ドナー、NGO等との連携を重視しています。特に我が国が95年にUNDPの中に設立した日本WID（ウィド）基金は、総額約1800万ドルに相当する75件のプロジェクトを通じて、開発途上国におけるジェンダー平等の推進のための革新的な取り組みを支援し、大きな成果を上げてきました。

例えば、昨年シンポジウムのテーマであった「ジェンダーに配慮した予算」に関連し、モンゴルでは、ジェンダーに配慮した予算立案のためのキャパシティ・ビルディングを支援しました。これにより、モンゴル政府内において、ジェンダーの視点から国家予算及び地方予算の配分をモニターするためのシステムの構築が進められました。

また、日本のNGOが実施する事業について、我が国は、日本NGO連携無償資金協力や草の根技術協力等を通じた支援を行うと同時に、政策対話を行い、協力を深めてきています。

来年のG8北海道洞爺湖サミット議長国である我が国としては、ミレニアム開発目標達成に向けた進展を加速化させるために、国際機関やNGOと緊密に連携しながら主導的役割を果たしていく所存です。

最後に、本日のシンポジウムにおいて「ケア・エコノミー」という概念への理解が深まるとともに、ミレニアム開発目標達成のための具体的な対応策について活発な議論が行われることを祈念して、私の挨拶とさせていただきます。

(了)